

インドにおける都市への

経済力集中の様態とその意義

—— 一般性と地域性 ——

さ とう ひろ
佐 藤 宏

I 視 角

II 一 般 性

1. インドのセンサスと都市区域の定義
2. 人口と労働力の集中
3. 事業所および産業ライセンス認可の集中
4. 金融機能の集中
5. 電力消費の集中

III 地 域 性

1. 人口と労働力の集中
2. 産業ライセンス, 銀行預金, 電力消費の集中

IV ま と め

I 視 角

筆者はさきに西ベンガル州の独立後の政治史を農民運動と労働運動の相互関連を軸に分析する試みを行ない、その前提として州における都市と農村の関連を重視した(注1)。本稿はさきの議論で不十分にしか展開されなかった都市と農村の関連を、都市における経済力集中の構造を確定することによっていっそう明らかにし、独立後の政治史における労働運動、農民運動の役割の理解に役立てようとするものである。

本稿はまた筆者の今後のインドにおける都市の研究、とくにカルカッタを対象とする都市研究の予備的作業となるものである。

南アジア、東南アジアの都市に関する研究についての全体的なサーベイは、もとより本稿の作業の範囲をこえているが、これら地域の都市に関する研究の視角には、先進資本主義諸国における都市問題の研究視角ときわめて対照的な一つの傾向がみられる。それは、後者の場合には、都市を資本と労働力の集中と集積の場ととらえ、

都市と農村の対立、都市における貧困化などの諸現象の基礎にこの運動法則を措定する。そしてさらに都市問題解決の展望をも資本と労働力の集中と集積の過程から生まれる「歴史の起動力の集積」に求めるのである。これに対し、アジア諸国の都市に関する研究にあっては、こうした視角が、全く問題となりえない状況が支配的である。

つまり、アジアの都市(とくに首座都市などと称される都市)は植民地支配の要衝として成長し、自国の農民経済の搾取のうえに寄生し、こうした性格は独立後であっても支配層が帝国主義者から自国のエリート層へと代わったことを除けば基本的に維持されているとする。すなわち都市の労働力に占める工業プロレタリアートの比重が小さく、いわゆる第三次産業就業者比率が高いことをもって「寄生性」の根拠とし、農村からの大量の移動人口の流入による都市生活環境の悪化、都市人口の農民的性格の残存をもって「非都市性」と規定する。独立後の政治権力を握ったエリート層は植民地支配のための抑圧機構に支えられながら都市を私的な蓄財の場と化すとして都市の「支配」機能を強調する。それゆえにアジアの都市には「自治」の伝統が育たず、そもそも都市と呼ぶにたる社会的条件がないために、都市は農村の延長であるとされたり、論者によってさまざまではあるが、「都市以前の都市」、「前工業化都市」等々の否定的な規定がアジアの都市に与えられることになる。必ずしも同一視できない差異を互いにもちながらも、Sjoberg, *The Pre-industrial City, Past and Present*, 1960, McGee, *The South East Asian City*, 1967 らの研究、また日本の柴田徳衛氏の報告(『世界の都市をめぐって』1964年のカルカッタ、香港に関する箇所)などに共通してみられるのがこうした規定である。

結論から言うならば、アジアの都市に関するこうした特徴づけは、そこにおける「病的」あるいは「畸形的」現象を指摘するには十分でありえても、きわめて一面的なものにとどまる(注2)。アジアの都市は今後とも当該国における重要な政治的対立の舞台となるであろうことが予想されるが、その場合の根拠は、これらの国においても、都市への資本と労働力の集中と集積が、それぞれの独自の条件に規定されつつ、不可避的に進行してゆくところに求めることができよう。

本稿はインドの都市への資本と労働力の集中の様態を明らかにすることによって上記の視角の有効性を立証しようとするものである。その場合、都市への経済力の集中(都市と農村の対立・分化)はインド全域を舞台とする地域的に不均等な発展と相互にからみあいつつ進行するであろうから、第1にインドの都市人口の絶対的規模の大きさを確認したうえで(注3)、インド全域を都市と農村の2部門に分けて両者の関係を確定し、第2に、この手続きによっては、隠蔽されて具体性を失っている両者の関連を州レベルで再度検討するという二つの次元を設けねばならない。都市への経済力集中の一般性と地域性がこれによって明らかになる。

本稿では紙数および資料上の制約から、上記の課題について比較的最近の時点での数値を横断的に示すにとどめた。また一言つけ加えるならば、経済力の集中を資本と労働力に関してのみとらえるのは、本稿の視角より要請されるので、たんに指標を無制限に拡張することには意味を見出さない。

(注1) 拙稿「西ベンガル州政治史試論」近刊予定の『現代インドの研究(続)』所収。

(注2) インドの都市研究において、本稿とはほぼ同様の主張を行なっているとみられるのに、A. ボース

がある。Bose, A, *Studies in India's Urbanization, 1901-1971*, Institute of Economic Growth, 1973, pp. 3-4.

(注3) 下表参照。

	総人口	都市人口	都市人口比 (%)
インド (1971)	547,367	108,787	19.9
日本 (1970)	103,720	74,853	72.2
インドネシア (1971)	118,309	20,614	17.4
パキスタン (1970)	114,189	14,982	13.1
韓国 (1970)	31,469	12,955	41.2
マレーシア(西) (1970)	8,801	2,528	28.7
スリランカ (1963)	10,582	2,016	19.1

(出所) 『世界人口年鑑』1971, 144-146ページ。

II 一般性

都市への資本と労働力の集中の特徴を統計的に表現するためには多くの準備作業を必要としよう。ここでは、まず都市区域の定義をまず紹介し、その後(1)人口および労働力、(2)事業所(工場を含む)および産業ライセンス認可件数、(3)金融機能、(4)電力消費の四つの指標によって近似的に資本と労働力の都市集中の様態を探る。

1. インドのセンサスと都市区域の定義

本稿で準拠するのは、1971年センサスにおける都市区域の定義である。1871年から始まるインドのセンサスにおける都市区域の規定は、1961年センサスによって厳密さを与えられるまでは地域的な不統一をゆるすものであった。1971年センサスの規定は1961年のそれとほぼ同一であり、以下のようなものである。(a)市(Municipality)市団体(Corporation)、軍隊駐とん地(Cantonment)、指定市域(Notified Area)、(b)その他の場合は、(i)人口5000人以上、(ii)男子の就業者人口の75%以上が非農業従事者、(iii)1平方キロメートルあたり400人以上の人口密度のあること。そしてこの基準を満たす都市区域を人口規模によって6階級に区分する(第1表参照)。

第1表 インドの規模別都市人口

	1951			1961			1971		
	数	人口(千人)	都市人口に占める比率(%)	数	人口(千人)	都市人口に占める比率(%)	数	人口(千人)	都市人口に占める比率(%)
I級(10万以上)	81	23,730	41.8	113	35,124	48.4	142	57,016	52.4
II級(5万〃)	102	7,625	11.1	138	9,530	11.9	198	13,223	12.2
III級(2万〃)	353	11,115	16.7	484	15,749	18.5	617	18,885	17.4
IV級(1万〃)	630	9,379	14.0	748	11,300	13.0	931	13,098	12.0
V級(5千〃)	1158	8,510	13.2	760	6,344	7.2	756	5,698	5.2
VI級(5千未満)	599	2,085	3.2	218	890	1.0	277	867	0.8
合計	2923	62,444	17.3*	2462	78,937	19.1*	2921	108,787	19.9*

(出所) *Provisional Population Totals, Paper 1 of 1971, Supplement, Census of India, 1971*, pp. 6-13.

(注) *都市人口比率を示す。

1971年センサスは、新たに集合都市区域 (Urban Agglomeration (以下 U. A. と略す) とし、近隣都市を合併した単位を設定し、都市人口増大のパターンをより詳細に分析することを可能にしているのも特徴である(注1)。

上記のような定義によってもなお、全都市区域の56.85%、全都市人口の26.83%は都市規準を完全に備えていないこと、とりわけ市政行政下でない都市が31.22% (人口で14.14%)、就業人口規準を満たしていない都市が31.48% (人口で12.14%) に及んでいることも注意しなければならない(注2)。

2. 人口と労働力の集中

都市区域概念のもつ以上のような特徴に留意しつつ、まず都市における人口、労働力の集中についてふれよう。第1表によれば、インドの都市人口比率はゆるいテンポで上昇している。しかし10年ごとの絶対増は1951—61が1650万、1961—71が3000万という水準にある。規模別にみれば、人口1万以下の都市の占める比重は年々低下し、とくに、V、VI級都市の人口は絶対的に減少しているが、これは主に1961年センサスの都市区域概念の変更に伴うものである。これとは逆にI級都市の比重は1971年に全都市人口の50%をこえるにいたったが、I級都市内部では人口100万以上の都市はI級都市人口の44.5% (1971、1961は44.7%)を占めていることに注意しなければならない。また後述のようにI級都市のうち1961—71年間に急速な人口増をみた都市はボンベイ、カルカッタなどの旧大都市ではなく、公共投資との関連が背後に規定されるような新たな工業、港湾都市であった(III節(注1)の表参照)。

第2表は今世紀にはいつてから各10年間ごとの都市の人口増加率を示している。

第2表 インドの都市人口増加率(1901—71)

	全人口	農村	都市
1901—11	5.8	6.4	0.4
1911—21	-0.3	-1.3	8.3
1921—31	11.0	10.0	19.1
1931—41	14.2	11.8	32.0
1941—51	13.3	8.8	41.4
1951—61	21.5	19.0*	34.0*
1961—71	24.7	21.8	37.8

(出所) Bose, A., *Studies in India's Urbanization, 1901—1971*, Institute of Economic Growth, 1973, p. 19.

(注) *印は1961年センサスの都市区域の定義の変更による数値の変動を修正した値。修正前はそれぞれ20.6、26.4であった。

インドの都市人口の増加率は1941—51年間に急速に高まり1961年センサス実施時には実際より大幅に高い水準の増加率が予想されていた。1941—51年間の増加率のうち、6.2%は印パ分離によるレフュージー人口とみられており、これを除けば同年間の人口増率は35.2%であった。また1961年センサスによる都市区域概念の変更による必要な修正を加えると、1951—61年間の都市人口増率は34.0%であるので、実際には1941—61年間の都市人口増加率は一定の水準を保っていたようである。しかし1951—61年間はインドの「計画経済」による急速な工業化がはかられた時期でもあったため、1961年センサスが明らかにした都市人口増加率の停滞はインドの都市研究にさまざまな問題を提起した(注3)。これらの問題は最終的には都市の労働力構成の観点から都市人口の動態を把握する必要を示すものであった。

第3表をもとに都市の就業者人口の比率をみれば、1961年に14.0% (合計)であったものが、1971年には17.5% (同)へ増大している。労働関与率(就業人口比率)の低下は都市部で14.7%、農村部で25.6%に及んでいる。

都市の就業人口の部門別分布をみたのが第4表—Aである。労働関与率の低下に示される非就業人口の膨張の一方、都市の本来の機能ともいべき製造業(家内工業を除く)、商・貿易業、運輸通信従事者の比率は高まっている。都市内での一次産業従事者の比重はわずかながら高まり、家内工業部門の製造業の地盤沈下がはっきりと表われている。このことから1961—1971年間に、

第3表 就業人口と労働関与率(%)

		合計	農村	都市	
総人口 ('000人) 1971年	合計	547,368	438,581	108,787	
	男	283,252	224,729	59,553	
	女	264,116	213,852	50,264	
就業者人口 (同) 1971年	合計	183,605	151,448	32,157	
	男	148,790	120,336	28,454	
	女	34,815	31,112	3,703	
	1961年	合計	188,571	162,144	26,427
		男	129,114	106,696	22,418
		女	59,458	55,448	4,010
労働関与率 1971年	合計	33.54	34.53	29.56	
	男	52.53	53.55	48.62	
	女	13.18	14.55	7.37	
	1961年	合計	42.98	45.06	33.48
		男	57.11	58.22	52.40
		女	29.95	31.40	11.09

(出所) 第1表に同じ, p. 29.

第4表—A 都市の就業構造(全インド)(1961, 1971)(%)

	全都市就業人口	耕作者 (I)	農業労働者 (II)	漁・林業など (III)	鉱山、採石業 (IV)	製造業、家内工業 (Va)
1971	100.0	5.1	6.0	1.7	1.0	5.0
1961	100.0	6.6	3.4	2.9		11.7
	製造業、家内工業以外(Vb)	建設業 (VI)	商・貿易業 (VII)	運輸・通信 (VIII)	その他 (IX)	非就業者 (X)
1971	22.9	3.5	20.0	10.0	24.8	238.3
1961	21.0	3.6	16.3	8.0	30.5	198.7

(出所) *Census of India, 1961, Vol. 1 India, Pt. II-B(i), General Economic Tables, pp. 86—105* より算出。
Census of India, 1971, Series 1-India, Economic Characteristics of Population, pp. 2—71 より算出。

第4表—B 都市労働力の比重(対全就業人口比)(全インド)(%)

	耕作者 農業労働者		農 村		都 市			
	(都市・農村)	(都市・農村)	家内工業	その他の製造業	商 業 その他	家内工業	その他の製造業	商 業 その他
	(I)	(II)	(Va)	(Vb)	(VII+VIII+IX)	(Va)	(Vb)	(VII+VIII+IX)
1971	43.3	26.3	2.6	1.9	7.0	0.9	4.1	9.7
1961	52.8	16.7	5.3	1.3	8.3	1.6	2.9	7.7

(出所) 第4表—Aをみよ。

都市における製造業を中心とする資本と労働力の蓄積が進行する一方、家内工業労働力をはじめとする低就業部門の労働力の移動が第一次産業従事者の比重の高まり、非就業人口比率の増大となって表われたとみられよう。

都市労働力の比重を示す第4表—Bは、ほぼ上記の予想をうらづけるものとなっている。すなわち、都市の製造業、商業その他の部門の比重が著しく高まり、家内工業の比重が低下し、全体として都市と農村の就業構造の差が鮮明になっている。また同時にこの間農業労働者層の増大が進行している。両センサスの農業労働者に関する定義の違いのために、これを農村での農民層分解の過程とただちに結びつけるわけにはいかないが、少なくとも1971年には、農業労働者人口は非農業就業人口全体とほぼ等しい規模に達している。

この事実は、都市への労働力の集中を量的には相対的なものとみなければならないことを示す。しかしながら広範な農業労働者層については、その社会的性格との関連でしばしば指摘されるように「二重に自由な」という規定で表わされる近代プロレタリアートをただちに意味

しないこと、また生産力との関連では、農業労働者の析出が農業における「生産力の解放」をただちにもたらすものではないことに注意を払わねばならない。

したがって労働力の集中は後に検討する資本あるいは動力などを含めた生産力水準全体との関連で再度評価されなければならない。

3. 事業所および産業ライセンス認可の集中

1971年センサスの数値は上記について入手できないため、1961年センサスによって都市への集中状況を見る。

第5表—Aは産業部門の組織性(注4)にもとづいて都市への工場数、うち電力を使用する工場数、労働者(workers)数をみたもので、対比の意味から1961年センサス時の農業労働者数を付け加えている。都市対農村比を各項についてみるならば、工場数では組織セクターで2対1、非組織セクターでは1:2.5と逆転する。労働者数では、この比率は1対1、1対5であり、1工場あたりの労働者数では都市がいくぶん高いが、著しい開きはない。雇用規模による事業所の分布を都市、農村別に示したのが、第5表—Bである。

研究ノート

第5表—A 工場 (Workshops & Factories) 労働者の都市・農村別分布(1960—61)

	工場数	電力を使用する工場数		農業労働者数		
		労働者数	男	女		
合計	都市	713,642	100,321	8,293,257	494,975	423,805
	農村	1,886,195	20,504	16,934,622	16,829,281	13,773,580
組織セクター	都市	92,780	37,010	6,204,840	—	—
	農村	56,906	4,773	6,991,952	—	—
非組織セクター	都市	620,862*	63,311*	2,088,417	—	—
	農村	1,629,289*	15,731*	9,942,670	—	—
非組織セクターの比率	都市	87.0	63.1	25.2	—	—
	農村	96.6	76.7	58.7	—	—

(出所) Bose, A., *op. cit.*, p. 355. 農業労働者数は第4表—Aに同じ。

(注) *印は被雇用者数の報告のないものを含む。

第5表—B 雇用規模、都市・農村別事業所 (Industrial Establishments) 分布 (1960—61)

雇用規模(人)	合計	農村	都市
合計	100.00	100.00	100.00
1	53.03	58.89	39.19
2—5	40.73	37.73	47.81
6—9	3.37	1.96	6.72
10—19	1.64	0.80	3.60
20—49	0.78	0.41	1.66
50—99	0.23	0.12	0.51
100+	0.22	0.09	0.51

(出所) Bose, A., *op. cit.*, p. 354.

以上のように事業所、工場の分布をみるかぎり製造業を中心とする生産活動において、農村部および都市の小規模工業の比重は無視しえない。しかし公共部門および民間部門の資本投下活動を反映するとみられる産業ライセンス(注5)の発給状態を1953—1961年の間にわたって集計した第6表—Aは、(注5)に述べるような理由で若干間接的にはであるが、都市部に主要な資本投下活動が展開されたことをものがたっており、特に三大都市における産業ライセンスの集中度が高い。

つまり都市人口の8割が集中しているレベルⅢ、Ⅳにおいてライセンスの認可が集中しており、三大都市のみで全体の36%、レベルⅣ以上で69%、レベルⅢ以上では77%に及んでいる。これを州別にみるときわめて興味ある特徴があるが、この点は次節でふれる。

4. 金融機能の集中

第6表—Bは1961、1971年における指定商業銀行の活動を店舗数、預金、貸付について人口規模別にみたものである。本統計における都市・農村区分は人口10万人と1

第6表—A 産業ライセンスの地域的分布

	I*	II*	III*	IV*	三大都市
アンドラ州	0	24	59	58	
ビハール州	2	7	9	2	
グジャラート州	11	30	13	92	
マドラス州	4	8	2	3	
マハラシュトラ州	0	3	84	290	
マイソール州	0	0	86	273	140
オリッサ州	0	0	5	8	マドラス
パンジャブ州	2	26	20	238	1,071
ウッタールプラデシュ州	1	7	7	11	ボンベイ
西ベンガル州	3	24	52	112	
合計	1	5	8	5	
オリッサ州	27	26	12	0	
パンジャブ州	8	4	1	0	
ウッタールプラデシュ州	1	1	1	358	
ウッタールプラデシュ州	2	2	2	13	
ウッタールプラデシュ州	33	16	80	239	
ウッタールプラデシュ州	28	6	10	10	
西ベンガル州	0	1	1	358	567
西ベンガル州	1	6	1	8	カルカッタ
合計	84	179	637	2,293	1,778
合計	79	88	76	84	
都市数	289	574	726	855	
都市人口('000人)	4,615	10,856	18,336	44,939	

(注) *印はⅠ～Ⅳは発展度指標による県(ディストリクト)の分類を示す。詳細は Mitra, Ashok, *Levels of Regional Development in India, Census of India, 1961, Vol. I, Pt. I—A (i)* 参照。

(出所) Mitra, A., *ibid.* pp. 25, 31, 287—314.

万人とを基準にし、その中間を準都市地域としている。センサスの区分との関連は明らかではない。この区分に従えば、10万以上の人口地域における金融活動はこの10年間に強まっているが、特に貸付において人口100万以

第6表—B 指定商業銀行活動の集中状況

[1961]						
店 舗 数	預 金		貸 付			
	比率 (%)	額 (億ルピー)	比率 (%)	額 (億ルピー)	比率 (%)	
人口100万以上	677	15.41	76.05	50.86	69.25	59.69
10万～	218	4.96	33.15	25.51	24.28	20.93
5万～	822	18.71	11.25	7.52	6.94	5.98
1万～	2,119	48.24	19.17	12.82	15.54	13.40
1万未満	339	7.72	4.91	3.29		
不明	218	4.96				
合 計	4,393	100.00	149.53	100.00	116.01	100.00
[1971]						
人口100万以上	1,802	14.02	340.49	47.01	316.05	62.57
10万～	2,418	18.82	185.52	25.61	104.73	20.73
5万～	1,044	8.12	68.81	9.50	26.95	5.34
1万～	3,250	25.29	91.67	12.66	41.51	8.21
1万未満	2,447	19.43	29.73	4.10	12.00	2.38
不明	1,839	14.32	8.09	1.12	3.90	0.77
合 計	12,850	100.00	724.31	100.00	505.14	100.00

(出所) Reserve Bank of India, *Statistical Tables Relating to Banking in India*, 1961, p. 32
および 1971, p. 48 より算出。

上の地域での活動が、比重を高めている点が重要であろう。人口1万人以下の地域においては店舗数の比重はやや高まったにもかかわらず預金、貸付ともにやや比重を低下させている。

5. 電力消費の集中

第7表は農村における電力消費の主要な活動である灌漑の電力消費比率を示したものである。18年間に3.9%から9.3%へと上昇しているが、工業における比率はさほどの低下をみせていない。また農村電化の比率は全インドで15.3% (1970)、電力による灌漑用ポンプの台数は108万台 (1カ村あたり1.9台) である。さらに農村部での製造業工場においては電力利用率が都市に比較して格段に低く、電力を利用する工場の84%は都市部に属する (第5表—A, 第8表)。

さて以上の事実より“インドの都市への経済力集中の一般的様態”を要約してしるせば以下のごとくであろう。つまり、都市に向けて資本、動力の集中が明らかに進行する一方、これら資本、動力と結びつかぬまま農村に滞留するきわめて広範な農業労働者層が存在する。また都市の内部にあっても就業構造の変化や労働関与率の低下が示すように、一定の蓄積活動と過剰人口の析出があいたずさえて進行している。

第7表 電力消費の用途別比率 (%)

	灌	漑	工	業
1951	3.9		74.5	
1952	4.3		74.9	
1953	3.8		75.3	
1954	3.7		75.5	
1955	3.6		75.7	
1956	4.0		76.0	
1957/58	5.8		74.5	
1958/59	6.0		74.7	
1959/60	5.9		75.4	
1960/61	6.1		75.6	
1961/62	6.0		76.7	
1962/63	5.9		76.9	
1963/64	5.8		72.8	
1964/65	5.8		71.7	
1965/66	7.1		70.6	
1966/67	7.2		70.0	
1967/68	7.9		69.8	
1968/69	9.3		69.3	

(出所) The Publications Division, G. O. I., *India, A Reference Annual*, 年次号より。

第8表 工場規模別、都市・農村別の電力利用率 (1960—61) (%)

雇用規模(人)	電力利用			電力未利用		
	合計	農村	都市	合計	農村	都市
合 計	5.0	0.8	4.2	78.8	56.2	22.6
1	1.7	0.4	1.3	81.2	64.3	16.9
2～5	5.8	1.0	4.8	77.3	50.9	26.4
6～9	21.3	2.0	19.3	64.6	30.6	34.0
10～19	29.8	3.3	26.5	56.3	23.8	32.5
20～49	38.2	5.1	33.1	44.7	21.8	22.9
50～99	43.8	7.2	36.6	35.8	15.3	20.5
100以上	61.7	9.6	52.1	19.5	7.2	12.3
不明	2.0	0.4	1.6	96.5	57.5	39.0

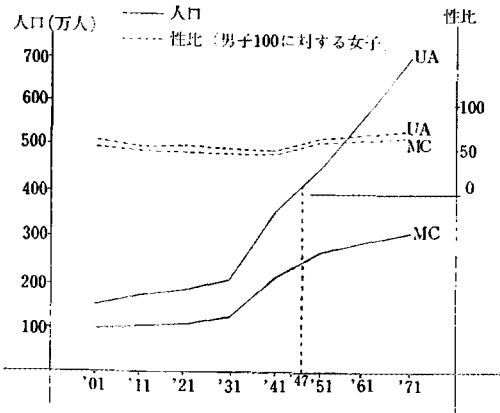
(出所) Bose, A., *op. cit.*, p. 355.

したがって第1に、人口、労働力面での都市への比較的低位の集中度 (絶対的水準はきわめて高いことについてはすでに指摘) にもかかわらず、インドの都市は客観的には生産力の重要な集中の場であり、このことは資本にとっての都市の重要性、それゆえに都市がインドの社会・政治状況の重要な場であることを示すものである。しかしそれと同時に、農村の農業労働者層が生産力との結合を果たすことなしに農村における飛躍的な生産力の発展もありえないことを示してもいる。

(注1) U. A. は従来の Town Group に代わるものである。U. A. が導入されたカルカッタについて、これまでのカルカッタ市 (Municipal Corporation) と

の人口増のパターンを比較してみれば、第1図のように興味ある傾向がみられる。

第1図 カルカッタ (UA, MC) の人口増加と性比



(出所) Census of India, 1971, Series 22—West Bengal, General Population Tables, 1973, p. 148 より作成。

(注2) Bose, A., *op. cit.*, pp. 42—48.

(注3) たとえば、従来まで同一視されてきた「工業化」と「都市化」の関係、都市への人口移動を「Push」「Pull」理論で説明してきたことに対し、都市内部に流入をおしよどす (push-back) 要因のあることなどが問題とされるにいたった。また1961年センサスの人口登録局長であったA・ミトラは次の三つの要因をあげている。この見解について本稿でも言及する箇所がある。

- ① 都市間の循環移動 (turn-over migration) の大きさ。
- ② 「緑の革命」などによって、農村の過剰人口ブルとしての性格が変化してきたこと。
- ③ 都市の中核ばかりでなく周辺部での居住・環境条件が悪化してきたこと。

Mitra, Ashok, "Problems of Migration and Urbanization in India," *Indian Demographic Bulletin*, Vol. I, No. 1, 1968, pp. 1-9.

(注4) "organized" と "non-organized" の区分は次の二つの基準による。(i) 就業者の75%以上が非家内工業部門に就業していること。(ii) 就業者のうち50%以上が被雇用者 (employees) であること。

(注5) 第6表一AはA・ミトラによって作成されたものをもとにしている。I~IVは6群63の指標によって、経済的な発展度を県 (district) を単位にして分類したものである。したがって I~IVは都市と農村の区分を直接反映するものではないが、本文の記述によ

て意義を理解されたい。また資本の集中度の代替としてこの資料を利用したのは、(1)この時期が第2次5カ年計画期をカバーしていること、(2)ライセンス制度が公共部門および民間部門による資本投下の重要な部分 (産業別、規模別) を対象としているからである。

III 地域性

本節での分析は、前節で指摘した都市への経済力集中の一般的様態の一部では補強し、一部では留保を加えることになろう。それによって、地域(州)段階での都市—農村関係の特殊なあり方、ひいてはそれに規定される政治過程の特質を明らかにすることをめざす。記述は前節に従う。

1. 人口と労働力の集中

第9表は各州の都市人口の特徴を4点にわたってまとめている。(A)についてみると、1961—71年間に都市人口比は全体的に上昇しているが、パンジャブ (パンジャ

第9表 各州における都市人口の特徴

	(A) 都市人口比率		(B) 都市人口に占める比率	(C) 首位都市人口と2位都市人口の比率 (1971)	(D) 総都市人口に占める都市人口比率	
	1961	1971				
アンドラ	17.44	19.35	13	48.39	4.97	7.7
ブラデシ	7.37	8.36	1	9.80	1.5	1.2
アッサム	8.43	10.04	11	45.40	1.05	5.2
ビハール	25.77	28.13	7	44.99	3.37	6.9
グジャラート	17.23	17.78	2	12.82	1.22	1.6
ハリヤナ	6.34	7.06	0	0	2.60	0.2
ヒマチャル	16.66	18.26	2	66.31	2.60	0.8
ジャムカシ米尔	15.11	16.28	5	42.31	1.07	3.2
ケララ	14.29	16.26	11	45.42	1.07	6.2
マデイア	28.22	31.20	17	64.74	6.89	14.4
マハラシュトラ	22.33	24.31	11	49.34	4.34	6.5
マイソール	5.19	9.91	0	0	1.23	0
ナガランド	6.32	8.27	4	32.50	1.12	1.7
オリッサ	23.06	23.80	4	39.97	1.08	2.9
パンジャブ	16.28	17.61	7	41.06	1.92	4.2
ラージャスターン	26.69	30.28	17	43.81	4.51	11.4
タミルナドゥ	12.85	14.00	22	57.07	1.54	11.4
ウッタラ	24.45	24.49	5	70.25	33.80	10.0
ウッタラ	17.98	19.87	142	52.41	—	100.0
ベンガル						
西ベンガル						
全インド						

(出所) (A) 第1表の資料に同じ。p. 5.

(B) (A)に同じ。p. 6.

(C) (A)に同じ。pp. 172—229より算出。

(D) (A)に同じ。p. 6.

ープとハリアナ)、西ベンガルの上昇率がきわめて低い。パンジャープ、ハリアナについては、A・ミトラの指摘(Ⅱ節注3)する「緑の革命」の反映であろう。西ベンガルについては、60年代半ば以降の経済危機が同州の工業に深刻な影響を与えたことの反映とみられる。全インド的にはI級都市人口は全都市人口の過半を制しているが、これを州段階でみれば、四つの州において同様の結論があらはまるのみである(B欄)。またI級都市のなかで巨大都市の比重が特に高いのは西ベンガルとマハラシュトラであり、とりわけ西ベンガルの場合、カルカッタ(U. A.として分類されたためもあるが)の州内での首座都市の性格がきわめて明確である。ボンベイについてもほぼ同様である(C欄)。

したがって全体的な傾向としては、州内に少数の首座都市的性格を備えた都市を持つ州が高い都市人口比を示しているといえるが、1961-71年間の人口増加率の高い都市は必ずしもこれら旧大都市ではないのが特徴的である(注1)。独立前からの旧大都市にあっては、後掲する表(注2)の示すように、かなり大規模な流出が想定されるのであって、このことがこれら都市での人口増加率を低下させている大きな要因であるように思われる。

以上のように州における都市人口比率が首座都市(州における)の規模によって決定的に規定されるような条

件のもとでは、都市人口比率のみをもって州全体の発展段階を推測するのは危険であり、意味がない。問題は、州における都市-農村の具体的関連のあり方であるから。さらに都市人口に占める移動人口の要素を考慮に入れた場合、人口集中の様態は若干異なってくることも指摘しておかなければならない。

第10表は1961センサスによって州の都市人口比を他州都市に居住する当該州出生者まで含めて(その逆の場合は除いて)計算しなおした数値を示している。これによれば、都市人口比率は若干の準平準化傾向を示すことになるが、デリーの場合は当然としても西ベンガルの比率も大幅に低下する。逆にケララ、パンジャープ、ラージャスターン、ウッタルプラデシの比率が大きく上昇し、絶対値からみるならば、ウッタルプラデシ、ビハールなどは都市居住人口を100万人から200万人近く他州にしていることになる。両州の場合、その多くはカルカッタに居住するが、これだけの規模の人口が農村との関係を何らかの形で維持しているとするならば、その意義はきわめて大きい(注3)。

労働力の都市への集中に関する州別パターンは第11表が示す。地域的に不均等な発展を前提(注4)とすれば、労働力構成の州別パターンも著しい差異を示すであろう。都市での製造業の比重の高い州はデリー、西ベンガル、

第10表 各州都市部における移動人口の比重(1961)

	都市人口の出生地 * (%)			移 動 人 口(人)			都市人口比率(%)		
	同 一 州 内		州 外	(a)	(b)	(a)-(b)	(c)	(d)	(d)-(c)
	同 一 都市内	都市外		他州の都市への流出	他州から当該州都市への流入		1961	(a)-(b)による調整	
アンドラプラデシ	58.9	36.1	4.6	436,188	293,694	169,494	17.44	17.91	0.47
ア ッ サ ム	45.2	20.5	13.2	42,399	120,312	△ 77,913	7.30	7.00	△ 0.30
ビハール	56.2	32.8	9.0	1,032,910	351,543	681,361	8.43	9.89	1.46
グジャラート	59.1	31.4	6.9	637,945	366,062	271,883	25.77	27.09	1.32
ジャムカシミール	77.2	17.7	2.5	54,400	15,048	39,352	16.66	17.77	1.11
ケララ	73.8	23.6	0.6	457,604	61,196	396,408	15.11	17.46	2.35
マディアプラデシ	52.7	28.2	15.6	345,896	721,899	△ 376,003	14.29	13.13	△ 1.16
マドラス	63.7	31.1	4.6	626,293	415,440	210,853	26.69	27.31	△ 0.40
マハラシュトラ	46.0	32.4	18.0	459,094	2,009,167	△ 1,550,073	28.22	24.30	△ 0.91
マイソール	61.0	28.6	10.2	475,349	535,246	△ 59,896	22.33	22.08	△ 0.25
オリッサ	53.3	34.0	11.5	207,018	128,343	78,675	6.32	6.77	0.45
パンジャープ	41.7	27.1	7.7	765,654	313,988	451,666	20.13	22.36	2.23
ラージャスターン	64.9	24.2	6.3	628,892	206,814	422,078	16.28	18.38	2.10
ウッタルプラデシ	62.0	27.6	5.2	1,771,793	489,314	1,282,479	12.85	14.59	1.74
西ベンガル	46.0	16.9	18.1	263,590	1,546,142	△ 1,282,552	24.45	20.78	△ 3.67
デリー	35.0	5.0	37.8	110,393	891,791	△ 781,398	88.75	59.35	△ 29.45

(出所) Census of India, 1961, Vol. I, INDIA, Pt. II-c (iv) Migration Tables, より作成。

(注) *印は外国人を除くので、合計は100に満たない場合がある(特にレフュージーに注意)。

マハラシュトラ、グジャラートであり、商業その他の活動もこの順位にほぼ従っているが、パンジャープが例外的である。デリーを別にすれば、これらの州では都市製造業は就業者人口の7~10%を占めている。

これに対して特異な数値を示しているのがケララである。この州では農村の製造業従事者人口が8.6%にのぼっている。ケララ州は後述するように農村の電化水準がインド第一の州である。

農業労働者はアッサム、ヒマチャルプラデシ、ジャム・カシミール、ラージャスターン、デリーを除けばいずれも高い水準にあるが、これらの州を除いて、農業労働よりも非農業従事人口の比率の高い州は、グジャラート、ハリアナ、ケララ、マハラシュトラ、パンジャープ、タミルナドゥ、ウッタルプラデシ、西ベンガルの8州である。この8州をさらにグジャラートとマハラシュトラ、パンジャープとハリアナを二つのグループに統合し、6州として比較してみよう。まずウッタルプラデシは農業労働者の比重そのものが低いために非農業従事人口が農業労働者を上回っている。グジャラート、マハラシュトラは都市の製造業従事人口の比重が高い。西ベンガルも同様だが農村での非農業従事人口比率が低い。ケララは前述の特徴を備えている。パンジャープ、ハリアナは農業労働者の比率が低いことにもよるが、都市と農村の「商業その他」に従事する人口が著しく高い水準にある。最後にタミルナドゥはケララ的な特徴とグジャラート、マハラシュトラ的な特徴を兼ねている。

このように州段階では一般に工業先進州と考えられる州においても、農村労働力の比重を考慮に入るとかなりの地域的な特殊性が現われる。最後に産業ライセンス、預金額の集中、電力消費の集中に関する州別の数値によってこの事情をやや詳しくみてみたい。

2. 産業ライセンス、銀行預金、電力消費の集中

さきの第6表一Aによれば三大都市を除いて産業ライセンスの集中度の高いのはパンジャープ(パンジャープ・ハリアナ)と西ベンガルであるが、パンジャープの場合は州全体の発展度が高位にあるので、実際には西ベンガルの方が、典型的な集中パターンを示すものとなっている。マドラス(タミルナドゥ)もパンジャープと同じ類型に属す。マハラシュトラは逆に西ベンガルと同類型といえよう。

州別の金融機能(資料上の制約で預金額に限ってのみ州別の数値が得られる(第12表))をみても、マハラシュトラと西ベンガルでは10万人以上の人口をもつ地域の預金集中度は群を抜いている。グジャラート、ハリアナ、

第11表 州別の都市労働力の比重(1971)(%)

	耕作者 (都市・ 農村)	農業労働者 (都市・ 農村)	農 村			都 市		
			家内工業	その他の 製造業	商業その他	家内工業	その他の 製造業	商業その他
	(I)	(II)	(Va)	(Vb)	(VII+VIII+IX)	(Va)	(Vb)	(VII+VIII+IX)
アンドラプラデシ	32.2	37.9	4.1	1.8	7.7	0.8	2.4	7.7
アッサム	56.8	9.6	1.3	1.4	11.1	0.3	1.2	6.6
ビハール	43.3	38.9	2.0	1.2	5.4	0.4	1.4	4.3
グジャラート	43.1	22.5	2.1	2.0	5.8	1.1	7.2	12.7
ハリアナ	49.1	16.2	2.9	1.3	10.6	0.4	3.9	10.7
ヒマチャルプラデシ	70.7	4.1	2.4	1.0	10.1	0.2	0.5	4.1
ジャムカシミール	64.8	3.1	2.8	0.5	9.2	1.2	2.3	10.0
ケララ	17.8	30.7	3.7	8.6	18.2	0.5	2.8	8.4
マディヤプラデシ	52.9	26.6	2.8	0.7	4.0	0.9	1.7	6.7
マハラシュトラ	35.5	29.3	2.2	1.5	4.8	0.9	8.5	14.1
マイソール	40.0	26.7	2.9	1.7	6.4	1.4	4.2	10.2
オリッサ	49.2	28.3	3.0	1.2	8.3	0.6	1.1	4.9
パンジャープ	42.6	20.1	2.6	2.5	13.1	0.5	5.6	17.5
ラージャスターン	64.9	9.3	2.4	1.0	6.4	1.0	2.2	8.5
タミルナドゥ	31.3	30.5	2.7	3.1	7.4	1.8	5.8	12.8
ウッタルプラデシ	57.8	19.9	2.7	1.3	6.4	0.9	2.3	7.6
西ベンガル	32.0	26.7	1.9	2.7	7.5	0.8	8.7	15.2
デリー	2.6	1.3	2.1	1.7	3.3	0.2	19.7	62.8
全インド	43.3	26.3	2.6	1.9	7.0	0.9	4.1	9.7

(出所) 第4表一Aに利用した1971年センサスより。

第12表 預金額の分布(指定商業銀行)1968年9月末現在 (単位:1000万ルピー)

	1万人未満(農村)*		1万人以上(準都市)*		10万人以上(都市)*		合 計	
	額	比 率	額	比 率	額	比 率	額	比 率
アンドラプラデシ	8.6	6.0	40.8	28.6	93.1	65.4	142.5	100.0
ア ッ サ ム	3.3	9.5	24.5	70.6	6.9	19.9	34.7	100.0
ビハール	10.1	6.8	66.3	44.3	73.1	48.9	149.5	100.0
グジャラート	23.7	6.9	131.8	38.1	190.1	55.0	345.6	100.0
ハリヤナ	4.5	8.9	35.3	70.2	10.5	20.9	50.3	100.0
ジャムカシミール	---	---	0.4	2.2	17.4	97.8	17.8	100.0
ケララ	18.1	15.6	54.8	47.2	43.2	37.2	116.1	100.0
マディヤプラデシ	6.1	6.2	35.5	36.1	56.8	57.7	98.4	100.0
マハラシュトラ	12.9	1.3	77.1	7.8	897.1	90.9	987.1	100.0
マイソール	21.0	10.5	65.9	32.9	113.6	56.6	200.5	100.0
オリッサ	3.0	12.1	15.0	60.7	6.7	27.1	24.7	100.0
パンジャブ	20.0	11.1	69.7	38.8	89.8	50.0	179.5	100.0
ラージャスターン	7.3	10.3	25.7	36.3	37.8	53.4	70.8	100.0
タミルナドゥ	11.3	4.5	70.7	28.1	169.3	67.4	251.3	100.0
ウッタラプラデシ	19.7	5.9	96.8	29.1	215.9	65.0	332.4	100.0
西ベンガル	11.3	2.0	71.5	12.7	481.5	85.3	564.3	100.0
デリー	---	---	---	---	390.9	100.0	390.9	100.0
連邦直轄領	48.3	53.7	41.6	46.3	---	---	89.9	100.0
合 計	229.2	5.7	923.4	22.8	2,893.7	71.5	4,046.3	100.0

(出所) R. B. I., *Trend and Progress of Banking in India, 1968, 1. 1~1969, 6. 30, p. 18.*

(注) *農村, 準都市, 都市の定義はセンサスのそれと同じではない。

第13表 電力消費の州別較差

	(1)		(2)		(3)	
	電力消費(1人当りkwh) (1967-68)		農村電化比率		電力灌漑ポンプ (1969)	
	産業用 (含公共給水)	灌漑用	村落比率 (1970. 3)	人口比率 (1970. 6)	台 数	1カ村あたり 台数
アンドラプラデシ	21.08	6.03	25.7	48.7	123,888	3.5
ア ッ サ ム	3.43	0.69	2.2	5.8	54	0.002
ビハール	36.52	1.13	10.8	23.9	49,375	0.7
グジャラート	74.74	8.98	18.2	39.2	41,859	2.3
ハリヤナ	36.84	11.78	50.7	64.8	45,385	6.8
ジャムカシミール	15.46	1.13	11.6	24.0	162	0.02
ケララ	51.07	1.85	73.9	82.9	13,909	8.8
マディヤプラデシ	31.29	0.55	7.2	16.5	31,469	0.4
マハラシュトラ	97.99	3.31	28.0	46.7	124,992	4.6
マイソール	49.06	3.28	29.1	40.3	91,826	3.5
ナガランド	0.28	---	6.0	11.4	---	---
オリッサ	47.31	0.16	2.0	7.1	477	0.01
パンジャブ	137.92	10.86	46.2	63.1	59,112	4.9
ラージャスターン	11.20	1.55	7.9	18.5	19,154	0.6
タミルナドゥ	64.06	27.93	72.8	75.8	402,239	28.5
ウッタラプラデシ	27.95	4.15	15.5	28.5	75,465	0.7
西ベンガル	82.86	0.26	6.8	16.1	1,193	0.03
全 イ ン ド	48.75	5.03	15.3	35.0	1,080,559	1.9

(出所) (1) *Power Atlas of India, Gov't of India, New Delhi, 1970, Table 14.*

(2) Venkataraman, K., *Power Development in India, The Financial Aspects, New Delhi, 1972, p. 101,*
村落数は1961センサスによる(全インドで566,878)。

(3) *Power Atlas of India, 第21図より。*村落数は1961センサスによる。

ケララ、パンジャブ、タミルナドゥ、ウッタルプラデシは非農業従事人口が農業労働者人口を上回る州であったが、このうち、ハリアナ、ケララ、パンジャブでは10万人未満人口の地域が、預金額の50%以上を貢献しており、農村部ないしは準都市部における経済活動の水準の高さを反映していると思われる。このことは、労働力集中に関してこれらの州について述べた事実と一致する。

さらに興味あるのは、需力消費のパターンを、用途別（産業用と灌漑用）、農村電化率（村落比と人口比）、電力灌漑ポンプ台数の三つの指標の州別の数値で示した第13表である。これらの数値は電力消費の都市への集中度を裏返して示したものとなる。また農村部における比較的高度の電力消費率は農業における生産力水準の一つの指標であり、これと農業労働を含む全労働力の関連を探ることによって、各州における労働力の生産力水準をほぼ見当づけることができよう。

まず1人当たりの灌漑用電力消費の水準が高いのはタミルナドゥ、ハリアナ、パンジャブであり、都市人口比率、製造業従事者人口比率の高い西ベンガル、マハラシクトラは消費水準がきわめて低い。ケララもさほど高い水準にない。農村電化比率ではこの傾向はケララを除けばより明瞭に浮かび上がってくる。すなわちタミルナドゥ、パンジャブ、ハリアナでは村落の半数以上、村落人口の6割以上が電力を利用している。西ベンガルは村落の1割以下、村落人口の2割弱しか電力を利用していない。ケララは灌漑電力比率は低いが、農村の電化はインドで最も高い水準にあり、農村製造業比率の高さと相関している。

電力による灌漑ポンプの分布はおそらくこの3指標のうち州別較差が最も著しい。最高はタミルナドゥの1カ村あたり28.5台、ついでケララ、ハリアナ、パンジャブ、マハラシクトラの順に高い。東インドの諸州はおしなべて低く、アッサムが0.002台、オリッサが0.01台、西ベンガルが0.03台、ビハールが0.7台となっている。ここでは特に西ベンガルの水準の低さに注意を払いたい。

(注1) 下表はI級都市のうちの人口増加率上位20都市を示す。

これらの都市は機能的には、製鉄、港湾、新首都や化学（肥料）プラント、重機などの工業都市が多いという特徴をもつ。また性比自体は高くないが、過去10年間をみると女子増加の方がむしろ高い。このことは従来の成人男子単身移住というパターンがこれらの都市には適合しないことを示すが、おそらく社会基盤への

I級都市の人口増加率上位20都市 (1961—1971)

都 市	州	増加率 (%)	男子増率 (%)	女子増率 (%)	性比 *
ドゥルガブル	西ベンガル	397.01	274.29	760.60	776
シンガナル	タミルナドゥ	359.58	363.03	355.92	928
バナシュワル	オリッサ	176.14	170.50	184.27	727
チャンディガル	連邦直轄	134.74	119.59	158.89	755
ダンバード	ビハール	115.88	112.11	121.81	664
ルウルケラ	オリッサ	91.10	68.34	133.45	745
ドゥルグーピライ	マディアブラデシ	84.14	60.56	123.82	828
ラーンチ	ビハール	82.54	81.31	84.08	804
ガジアバード	ウッタルプラデシ	81.77	82.72	80.59	796
ポー	ラージャスターン	77.00	78.17	75.58	814
ローバル	マディアブラデシ	75.86	70.70	82.55	825
カリカット	ケララ	73.48	71.68	75.34	987
アワランガバード	マハラシクトラ	71.86	74.11	69.34	828
ビザガバトナム	アンドラ	71.54	70.60	72.57	921
トリバンドラム	ケララ	70.87	68.45	73.38	989
ターナー	マハラシクトラ	68.30	67.43	69.44	779
ディアラト	パンジャブ	64.37	66.35	61.99	807
スモ	グジャラート	63.81	66.12	61.29	889
シモ	マイソール	61.07	59.95	62.34	887
マレガオン	マハラシクトラ	57.97	55.11	61.16	928

(出所) 第1表に同じ。pp. 14—21より作成。ポカロ製鋼市は除く。
(注) * 印は男子1000人に対する女子人口。

投下を国家資本が肩代りする独立後の開発政策と無関係ではないであろう。

(注2)

いくつかのI級都市における循環移動 (turn-over migration) 指標 *

都市(を含む県)	ラーム	カルカ	ハイダ	ボン	ハイ	マド	ラス	ター	ナー
指 標	ブル	ルタ	ダー	バー	ド	ラ	スター	ナ	ール
	397.96	342.53	149.68	119.59	117.61	100.44			
都市(を含む県)	ブー	フー	グリー	ア	メ	ダ	カー	ン	24
指 標	ナー	グリー	デ	ア	メ	ダ	カー	ン	24
	99.80	97.22	90.98	85.87	85.45	76.08			

(出所) Mitra, A., "Problems of Migration and Urbanization in India," *Indian Demographic Bulletin*, Vol. 1, No. 1, 1968, pp. 4—5 より上位12都市(県)をひろったもの。

(注) * 印は指標=I/(t+(1-O))

I=1951—61間の流入人口, O=同期の流出人口, t=自然増。指標300とは、流出人口が自然増+流入人口の3分の2の規模, 100とは流出人口が自然増人口に等しいことを示す。

(注3) 最近の西ベンガル州の工業労働力に占める他州出身者の比重は下表のとおり。

西ベンガル州の工業地域における移動労働力の比重 (1970)

出 身 州	綿工業	繊維工業	機械工業	鉄鋼業	その他	全産業
西ベンガル	47.89	27.27	58.99	39.45	75.07	40.93
ビハール	16.14	37.31	19.29	28.39	1.02	29.18
オリッサ	11.29	7.12	3.43	1.02		6.05
ウッタルプラデシ	20.31	21.60	14.44	20.50		24.93
その他の州	4.37	6.70	3.85	10.64		* 5.61
全 体	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出所) Gov't of West Bengal, *Labour in West Bengal*, 1971, pp. 50—52.

(注) * 印のうち1.10…マディアブラデシ, 0.92…東パキスタン(東ベンガル)

またカルカッタから他州への少額の郵便送金 (Money Order) が巨額な量に達していることについては, Mitra, *Calcutta, India's City*, New Age Publishers, 1963, p. 55, Table 7. 参照。

(注4) 中央統計局の産業調査年報 (Annual Survey of Industries) の1965年度報告書によると、西ベンガルとマハラシュトラは合わせて、工場数の36.3%、生産的資本の35.7%、被雇用者数の41.3%を占めている。A. S. I. 1965, Vol. I, pp. 4-7.

IV ま と め

以上の事実からインドの都市への経済力集中の様態を一般性と地域性の総合としてまとめてみよう。

まず全インドレベルで確認された一般性をきわめて典型的に再現している州は、いうまでもなく西ベンガルであろう。この州では独立前から成長した一大産業地帯(都市)と、インドで最も後進的な農業生産、農業諸関係が隣りあって存在している。就業人口の26%に相当する農業労働者は都市に集中された資本、動力との結びつきを断たれたまま農村にとどめおかれている。都市における工業プロレタリアートのかなりの部分は他州出身者によって占められるにいたっている。

マハラシュトラ州はボンベイを中心として西ベンガル州とほぼ類似の都市—農村関係を展開しているが、農村における経済的活動水準は比較的高い。

これら諸州に対して明瞭に別個の様態を示す州に、ハリアナ、ケララ、パンジャブ、およびやや中間的であるがタミルナドゥの諸州がある。これらの諸州においては、農村における農工業生産活動は労働力、資本、動力の3点において比重を高めている。またこのことは農業労働者の広範な層が近代的な生産力との結びつきを果たしつつあることをも示している。しかしこうした傾向はいまだに端緒的なものであって、全インドレベルでの一般性に大きな修正を加えるほどに成熟していないように思われる。

最後に視角との関連で一言付け加えるならば、すでに指摘したように、インドの都市は生産力の集中、集積の場としての地位を高めつつあり、同時に資本と労働の対立を軸にした政治的葛藤の重要な舞台となっている(注1)。これが一つの側面である。

また大量の農業労働者を中心とする農村の労働力は、都市に集中されている資本、動力との結びつきを求めており、西ベンガルのようにこの過程がはばまれている地域においては都市労働者の運動と呼応しつつ、農民運動などの形をとりながらこの過程を自ら促進しようとしている(注2)。この過程が上記のような形ですでに進行しつつあるタミルナドゥ、パンジャブ、ハリアナ、ケララ

などの諸地域では、農業労働者は農業生産力の担い手として独自の立場を主張しつつあるようである(注3)。

インドにおける都市は、この第2の面をも留意したうえで、やはり客観的には「歴史の起動力」を集積させているといえるのである。

(注1) カルカッタ市(M. C.)における独立後の都市行政のあり方をこの観点からみていくと興味あるいくつかの点が見出される。

第1に、市議会選挙に普通選挙権が導入されたのは1962年(第1回普通選挙1965年)であった。これは次表(上表)にみるように、1962年の第3次総選挙まで、国民会議派はカルカッタ市内での州議会議席・得票率において安定した過半数を制することができなかったことによる。1957年にはインド共産党が市内の第一党の地位を奪われている。ちなみに農村で村落パンチャーヤットに普通選挙を導入したのは1956年の法律であった。

カルカッタ (MC) における州議会選挙の結果 (1952-1962)

	国民会議派		共産党		総数	
	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率
1952	17	39.7	4	12.1	26	100.0
1957	8	42.6	10	26.8	26	100.0
1962	14	46.3	8	32.1	26	100.0

カルカッタ市会における議員数

	1952	1957	1961	1965
国民会議派	54	42	39	49
統一市民会議	23	30	31	35
総議員数	80	n.d.	n.d.	100

(出所) 拙稿「西ベンガル州政治史試論」(近刊予定の「現代インドの研究(続)」所収)。

(注) 1965年が第1回普通選挙。統一市民会議(UCC)はインド共産党を中心とする統一戦線組織。

第2に、上記と関連あるが、カルカッタ市区域内では1953年の土地改革(中間介在者ザミンダリー取得法)が適用されなかったことである。

(注2) (注1)下表の拙稿参照。

(注3) これらの諸地域の農民運動の内部では、農業労働者は、他の地域と比較して、相対的に独自の性格を強めていると思われる(特に労賃をめぐる要求と闘争において)。このことは、農業労働者の生産力の水準の違いと無関係ではないと思われる。しかし、生産力の水準と農業労働者の組織化水準とを同一視するわけではない。

(調査研究部)